第 46 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議議事概要

| 開催日 | 令和元年 12 月 3 日(火) | |
|------------------|--|--|
| 18 = | VI + 4-7-14-1-15-16-17-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1 | |
| 場所 | 独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室 | |
| 出席委員氏名 | 委員長 鈴木 幸弘 (独立行政法人国民生活センター監事) | |
| | 委 員 有川 博(日本大学総合科学研究所教授) | |
| | 委 員 山内 容(弁護士) | |
| | 委 員 竹内 啓博(公認会計士・税理士) | |
| | 委員 岩田 三代(独立行政法人国民生活センター監事) | |
| 抽出案件 | 4 件 (備考) | |
| | ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について報告した。 | |
| (内訳) | ・岩田委員から、第2四半期の契約の状況を踏まえ、一者応札・一 | |
| 一般競争入札 | 者応募かつ落札率 90%超の契約、一者応札・一者応募の契約、落 3 件 | |
| 132/926 3 7 1 10 | 札率 90%超の契約について審議対象とした旨報告した。 | |
| 公募 | 1 件 | |
| 随意契約 | 0 件 | |
| 委員からの意見・ | 令和元年度第2四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、 | |
| 質問、それに対す | 別紙のとおり | |
| る回答等 | | |
| | | |
| | | |
| 委員会による意見 | なし | |
| の具申又は勧告の | | |
| 内容 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

| 意見・質問 | 回答 |
|----------------------------|------------------------|
| 【事案1】2019 年度全国消費者フォーラム会 | |
| 場等の提供 | |
| | |
| ・事前確認公募を実施して随意契約を締結した | ・財務省通達において定められた指針に基づき公 |
| 契約については、その情報を公表すべきでは | 募を実施し、結果を公表しているところ。次回 |
| ないか。新規参入を希望する企業等からの連 | 契約の際には、さらに他業者の情報(会場数、 |
| 絡があった場合、当該企業等が応札又は応募 | 面積、価格)を積極的に収集し、現行業者と比 |
| 可能と認められれば、次回以降の契約につい | 較検討することとする。 |
| ては一般競争入札又は企画競争に移行すべ | |
| きではないか。 | |
| 【事案2】全国消費生活情報ネットワークシス | |
| テム (PIO-NET) の刷新に関するプロジェクト | |
| 管理支援等業務一式 | |
| | |
| ・予定価格の参考となる見積りを提出した者が | ・御指摘の点を踏まえできる限り理由を収集する |
| 入札に参加しない場合は、その理由を明確に | こととしたい。 |
| しておくべき。 | |
| | |
| | |
| 【事案3】PC-LAN システムに係るサーバ等の | |
| 構築及び保守・運用支援等業務一式 | |
| | |
| ・1 者応札となった要因は何か。 | ・不参加の業者から、人員確保が困難等の説明を |
| | 受けているところ。 |
| | |
| 【事案4】2019 年度消費生活相談員資格試験 | |
| 第1次試験・第2次試験 試験問題等の輸送等 | |
| 業務一式 | |
| | |
| ・説明会への参加を必須要件としている理由は | ・試験問題の輸送業務であることから、直接当事 |
| 何か。 | 者に対して説明を行い、事前に仕様を十分に理 |
| | 解いただくためである。 |
| | |